

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	佐賀県教育委員会学校教育課人権・同和教育室 電話： 0952-25-7348(直通)
----------------	---

1. 概要

事業名	平成16年度人権教育啓発資料作成委員会
主催(共催)	佐賀県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年7月2日(金)～11月19日(金)に5回開催 委嘱委員14名(市町村社会教育指導員等) 作成概要:指導者用法令集 1,000部 県民用リーフレット 45,000部
開催場所	県庁会議室
対象	市町村社会教育関係者、学校教職員、一般県民
人権課題	人権全般、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、アイヌの人々、外国人、ハンセン病患者等、インターネットと人権侵害、犯罪被害者、さまざまな人権

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <p>指導者用法令集:市町心人権・同和教育担当者、指導者及び各市町村行政関係者が、人権教育及び施策を企画立案するとき、よりどころとなる法令集等を各課題ごとにまとめ、活用できるものとして作成する。また、指導者等が、研修会等で講話するときの基礎資料となるように作成する。</p> <p>研修会用リーフレット:各市町村及び各市町村教育委員会で開催する人権・同和教育研修会等において、参加者(一般県民)に対して配布し、教育・啓発の基礎資料とする。また、啓発用リーフレットとして、機会ある毎に地域住民(県民)に配布し、人権意識の高揚が図れるような資料とする。</p>
--

<p>(2)事業概要</p> <p>資料作成委員会は、県教育委員会人権・同和教育室を事務局として、各市町村社会教育指導員11名に対し、県教育長名で委員委嘱をし、年間5回を開催している。今年度は、2冊の資料集(法令集、リーフレット)の作成を行った。</p>

<p>(2)-1 連携状況</p> <p>特になし</p>

<p>(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)</p> <p>法令集:本県で活用できる法令集とするため、「国・県」の法、条例等を各人権課題毎にまとめ、系統立てをした。研修会用リーフレット:平成15年度に作成した研修会用テキストをさらに啓発的要素を強めて作成した。</p>

<p>(3)参加者の反応・事業の反響等</p> <p>研修会用リーフレットについては、イラストや、写真も多く掲載しているため、県民への啓発用として、各市町村でも活用をしていただき、当初配布した冊数では不足となり、在庫を再度配布した箇所もあった。</p>
--

<p>(3)-1 反省点・今後の課題</p> <p>法令集に関しては、すべての法令をほぼ全文掲載したが、その分量が多く、文字も小さいため、見づらいつの批判があった。現在は、毎年、社会教育分野で1,2冊の資料集を作成しているが、今後、学校教育と連携を図っての統一資料集なども、視野に入れていくべきだと考えている。</p>
